

事務事業評価表

○基礎情報

課名		下水道河川建設課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	53	公共下水道(雨水・汚水)・河川を整備する	山中 良一	管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	13 人	0 人	0 人	0 人	15.00 人	2,580 時間	16.5 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
公共下水道(汚水)整備率	97.8%	100.0%	98.13%	98.14%	98.17%
公共下水道(雨水)整備率	52.4%	53.4%	52.9%	53.0%	53.2%
河川整備率	57.8%	75.3%	68.5%	72.1%	75.7%
相模川左岸の築堤整備延長	330m	850m	410m	570m	570m

(施策のねらい)

1	計画的な公共下水道施設の整備
2	雨水対策
3	河川整備
4	0
5	0
6	0
7	0
8	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない **Z** 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれた成果・効果) (対象) (手段・方法)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止		
1	合併処理浄化槽設置整備事業	1	0.32	一般	664,000 332,000	664,000 0	合併処理浄化槽への転換を図る市街化調整区域にお住いの方に対する補助金の交付により、水質汚濁の防止と生活環境の維持向上を目的とする業務であるが、令和2年度においては補助金の交付申請がなかったため実績なしとなり、目標を達成できなかった。	合併処理浄化槽設置費補助金交付実績基数	5基	0基	実績なし	変動なし				
2	遊水機能土地保全事業	2	0.86	一般	10,159,000 9,883,208	10,159,000 9,585,154	遊水機能を持つ水田等の所有者に対する保全を目的とする補助金の交付により、雨水流出を抑制し、河川や下水道への負担を軽減させるとともに、浸水軽減にも寄与できた。	補助金交付面積の対象面積(425,000㎡※)に対する割合 ※平成27年農林業センサスによる。	99.0%	90.3%	S	変動なし				

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
下水道河川建設課の令和2年度の事務事業数は、「庁内共通事務」「災害応急対策活動」を含め全15事業あり、うち政策的事業は8事業である。政策的事業の評価は、「S」5事業、「Z」1事業、「実績なし」2事業という結果となっている。No.5水循環水環境啓発事業については新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた事業を未実施としたため「Z」に、また、No.4駒寄川整備事業は平成30年度で事業が終了したため、No.1合併処理浄化槽設置整備事業については、市民からの補助金交付申請がなかったため、「実績なし」としている。	
下水道河川建設課の事業を全体的に見ると、「茅ヶ崎市下水道整備計画」において重点施策として掲げている「浸水対策」、「生活排水処理」、「地震対策」について、関連する他部局や市民と連携し、交付金等も充ちながら、概ね順調に事業が実施できたものといえる。	
一方で、職員の時間外勤務については、総時間で2,580時間、一人当たり月平均16.5時間となり、前年度比較で総時間は174時間増加し(R2実績2,406時間)、一人当たり月平均3.1時間の増加(R2実績13.4時間)となった。これは、課内職員数の減少に加え、配置換えに伴い下水道事業の経験値の浅い職員が増加したこと等による影響が表れたものと考えている。そのような中でも、目標達成ができたことは、経験値の浅い職員への綿密なフォローや、各担当内において事業に関するミーティングを重ね、課題となる事項についてチームとして対応ができたことに加え、外部委託の活用により効率化を高めた結果であると考えている。	
また、施工監理に係る事務手続きや工事実施の手順などを明確化した「下水道工事実施マニュアル」を見直す作業を終え、課内マニュアルとしての完成度を高めたことに加え、庁外における技術研修等の活用により担当職員のスキルアップを図っていく。	
令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響で未実施とした事業については、感染防止策を講じた上で実施していくこととしている。	
今後も、下水道が求められる役割を果たすに当たっての財政的な制約、市民等のニーズや緊急性、関係法令の改正等を踏まえつつ、関係する他部局や市民・事業者と連携しながら事業を進めていきたい。	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は -)	事務改善の内容
	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は -)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	-	良質な生活環境の確保や、都市基盤である公共下水道施設や河川の整備は管理者として推進していくべきである。また、近年の気候変動による風水害の激甚化を背景に、国が「流域治水」や「国土強靱化」の考え方を示しており、ハード整備のみでなくソフト対策との組合せの重要性がさらに増している中で、事業の休・廃止は困難と考えている。